

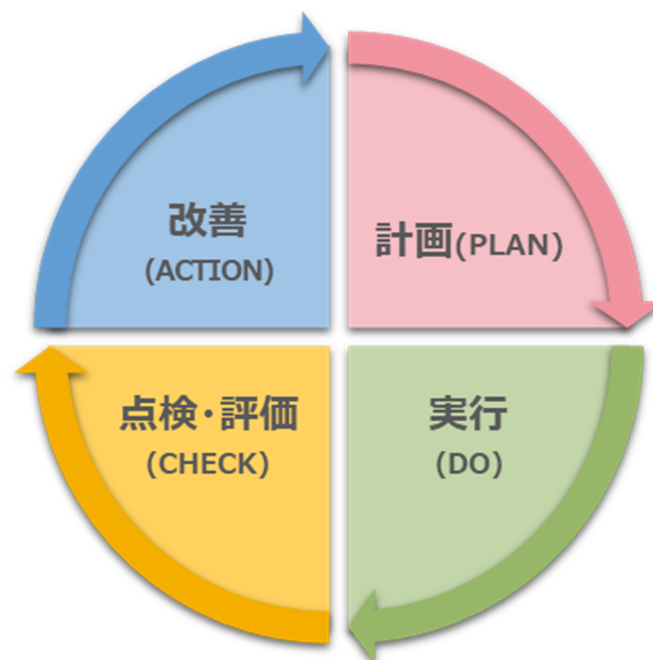
第2章 効果的な計画の推進に向けて

1 計画の進行・管理

本計画の実効性を高めるためには、P (Plan : 計画) D (Do : 実行) C (Check : 点検・評価) A (Action : 改善) というPDCAサイクルのもと、進行管理、点検・評価を実施し、これらの活用を十分に図るとともに、広く外部からの意見を聴き、具体的な事業を検討することが必要です。

本市では、毎年度、施策や取り組みの実施状況を自ら点検・評価していくとともに、併せて教育に関する学識経験を有する外部の方々からの知見の活用を図る外部評価を行っています。また、目標ごとに設定した指標の進捗評価も行っています。これらの評価結果をその後の施策や取り組みに生かしながら、効果的な教育行政の推進を図っています。

毎年度、施策や取り組みの評価、指標の進捗評価、外部評価の結果を公表し、市民への説明責任を果たしながら、計画の進行・管理を今後も一層推進します。



2 指標

基本目標Ⅰ すべての子どもが学べる多様な環境づくり

指標名	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)	ページ
埼玉県学力・学習状況調査において県平均を上回る項目数	埼玉県学力・学習状況調査において小学校4年生から中学校3年生までの国語、算数・数学及び英語の全項目数14項目の中で、埼玉県平均正答率を上回った項目数。 この数を把握することで本市の学力の定着度を測ることができると考えこの指標を設定した。	令和3年度は14項目のうち県平均を上回る項目が10項目で、本市の児童生徒の学力は一定水準を維持した傾向にある。今後も10項目以上で上回りそれを維持することをめざし、目標値を設定した。	全14項目のうち 1項目	全14項目のうち 10項目	24
英語教育実施状況調査において中学校第3学年におけるCEFR A1(英検3級)レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合	中学校第3学年におけるCEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合。 生徒のコミュニケーション能力を高める外国語教育を充実させることにより、グローバル化に対応した国際社会に貢献できる人材を育成することが重要であることからこの指標を設定した。	グローバル人材の育成には、生徒の着実な英語力向上をめざしたPDCAサイクルを構築した英語教育の改善を行うことが重要である。そこで、義務教育最終学年の中学校第3学年において、CEFR A1(英検3級)レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数を、政府の目標値以上の70パーセントに設定し、取り組むこととした。	58.4%	70%	28
特別支援学級設置校数	小中学校における特別支援学級設置校数。 国や県のインクルーシブ教育システム構築の政策の一つに、「多様な学びの場」の充実があげられている。特別な支援を必要とする児童生徒が地域の小中学校で学ぶ環境をつくるためにも、特別支援学級の設置促進は重要であることからこの指標を選定した。	本市は拠点校方式により、特別な支援を必要とする児童生徒が、課題克服に向けて少人数で効果的に学ぶことをめざしている。インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育を推進するためにも設置率80%をめざして、今後も適正規模、適正配置をめざし計画的に設置を進めていく。	小学校 38校 中学校 17校	小学校 43校 中学校 20校	36
将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査の質問紙調査において「将来の夢や目標を持っている」という質問に「当てはまる」または「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。 将来の夢や目標を描ける児童生徒を増やすことが児童生徒の学校生活への意欲や主体性の向上につながるから、この指標を設定した。	夢や目標を持つ児童生徒を増やすことが児童生徒の学校生活への意欲や主体性の向上につながるからこの目標を設定した。	小学校 6年生 83.6% 中学校 3年生 65.0%	小学校 6年生 毎年前年度を上回る 中学校 3年生 毎年前年度を上回る	42
全国学力学習状況調査の質問紙のうち、自尊感情を示す割合	全国学力・学習状況調査で実施している質問紙の中の「自分には、よいところがあると思いますか」の項目について「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。 自尊感情を高めることが、豊かな心を育むことにつながるから、この指標を設定した。	市内平均は上昇傾向ではあるものの、県平均、全国平均に及ばない現状である。 全国平均より高い数値となっている県平均を基準とし、県平均を上回る目標値とした。	小学校 83.1% 中学校 80.7%	小学校 84.0% 中学校 83.0%	42

第2章 効果的な計画の推進に向けて

指標名	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)	ページ
各学年において「人権感覚育成プログラム」を活用した割合	市内小中学校の各学年において人権感覚育成プログラムを活用した割合。 ここまで、人権感覚育成プログラムを校内研修に取り入れることで、人権感覚を育成する教員集団の育成に努めてきた。 今後は研修を生かし、実践に移していくために本指標を設定した。	人権感覚育成プログラムを校内研修で活用した割合は100%となり、教員の意識は高まってきたものと考えられる。 しかし、授業での活用となると100%ではなく、また、すべての学年においての活用はされていないのが現状である。 今後は計画的に人権感覚を育成することが求められることから、より徹底を図るために小学校では2学年ごと、中学校では各学年での活用の割合を目標値として設定した。	小学校 第1・2学年 90.4% 第3・4学年 94.2% 第5・6学年 94.2% 中学校 第1学年92.6% 第2学年92.6% 第3学年96.3%	小学校 第1・2学年 100% 第3・4学年 100% 第5・6学年 100% 中学校 第1学年100% 第2学年100% 第3学年100%	46
新体力テストの5段階絶対評価で上位3段階(A+B+C)の児童生徒割合	各学校が実施している新体力テストの各種目の記録を得点化し、その合計を5段階絶対評価した上位3段階に入る児童生徒の割合。 客観的な基準により、体力向上の状況を示す数値であることから、この指標を選定した。	埼玉県5か年計画における目標値を超えることをめざし、目標値を設定した。	小学校 75.3% 中学校 79.8%	小学校 85.0% 中学校 88.0%	52
高等学校卒業後、大学への進学者と国立大学進学者の割合	市立高等学校の卒業生のうち、現役生の大学進学者及び国立大学へ進学した生徒の割合。 大学への進路指導を強く推し進めていくことからこの指標を設定した。	市立高等学校が、国立大学進学者型の教育課程を編成し、約90%の生徒が4年制大学進学希望であることから設定した。	大学進学者 88.0% 国立大学進学者 15.1%	大学進学者 90% 国立大学進学者 20%	54

基本目標Ⅱ こどもの成長をサポートする基盤づくり

指標名	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)	ページ
教育研修生「学級経営研修会」受講修了者の割合	採用4年次の教員における教育研修生研修「学級経営研修会」受講修了者の割合。 経験豊富な教職員の大量退職期に伴う若手教員の増加により、一層の資質向上が必要であることから、この指標を設定した。	本研修は、意欲が高く、かつ、校長の推薦を受けた教員に対して行う研修である。2年次以降の研修の機会を確保し、各教科等における指導法や学級経営等の資質向上を目標としている。このことから4年次までの間に教育研修生研修「学級経営研修会」の70%の受講をめざし、この目標値を設定した。	51.6% 2年次～4年次 教員数349名 研修受講者数 180名	該当年度の4年次 教員の本研修受講 率 70%	62
いじめの解消率	いじめ認知件数に対する解消率(翌年度6月末実績値)。 いじめは重大な人権侵害であり、決して許されるものではない。いじめの解消に向けて、早期発見・早期対応をすることが重要であることからこの指標を選定した。	一人ひとりの児童生徒にとって、明るく安心して学べる学校であるためには、認知したいじめをすべて解消することが不可欠であるため、この目標値を設定した。	小学校 93.2% 中学校 93.9%	小学校 100% 中学校 100%	68
不登校児童生徒の割合	全児童生徒数に対するの不登校児童生徒の割合。 平成27年度以降、少しずつ改善が図られてきたが、平成29年度から不登校傾向の割合が増え続けている。このことから不登校児童生徒を減少させることが喫緊の課題であると捉え、学校や関係機関と連携を図りながら現状値からの改善を進めることをめざし、本数値を設定した。	適切なサポートにより、不登校児童生徒の減少をめざすため「現状値を下回る」とした。	小学校 1.92% 中学校 6.94%	現状値を下回る	70
不登校生徒への指導の結果、登校する、またはできるようになった児童生徒の割合	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等児童生徒指導上の諸課題に関する調査」における不登校生徒の中で支援の結果好ましい変化がみられた生徒の割合。 不登校に対する社会の見方が「問題行動」から「理解し受容するもの」へと変化していることから、学校が行っている不登校児童生徒への支援において、社会的に自立するための力を身につけることが必要であるため、この指標を選定した。	さまざまな事情を抱える不登校児童生徒に対し、学校は個に応じた支援策を考え、他機関と連携しながら対応を行っている。不登校は「誰にでも起こり得るもの」とはいえ、何らかの好ましい変化をめざしていることから、この目標値を設定した。	小学校 31.7% 中学校 19.5%	現状値を上回る	70
地域の方に勉強や運動を教えてもらっていると感じている児童の割合(小6)	埼玉県学力学習・調査における児童質問紙調査「地域の大人に勉強やスポーツを教えてもらったり、いっしょに遊んでもらったりすることがありますか」への好意的回答をしている児童の割合。 こどもの成長をサポートする基盤づくりに向けて、学校だけではなく家庭・地域にもより積極的に関わってもらう必要性を感じ、その成果をみとるために埼玉県学力・学習状況調査における児童質問紙の本項目を指標として設定した。	コミュニティ・スクール等の活動を通して5年間をかけて基盤の整備推進を図り、現状値を上回ることをめざし設定した。	50.3%	現状値を上回る	76

第2章 効果的な計画の推進に向けて

指標名	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)	ページ
地域・社会をよりよくするための参画意識 (中3)	<p>全国学力・学習状況調査生徒質問紙「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」に対して好意的回答を示している生徒の割合。</p> <p>こどもの成長をサポートする基盤づくりに向けて、学校だけではなく家庭・地域にもより積極的に関わってもらうことが、生徒にとっての参画意識の醸成につながると捉え、全国学力・学習状況調査における生徒質問紙の本項目を指標として設定した。</p>	<p>コミュニティ・スクール等の活動を通して5年間をかけて基盤の整備推進を図り、現状値を上回ることをめざし設定した。</p>	81.8%	現状値を上回る	76
各学校における「学校応援団平均活動回数」(年間)	<p>市内小中学校の各学校の学校応援団の1校あたり年間の平均活動回数(安心安全見守り活動を除く)。さらなる活動内容の充実が、学校・家庭・地域の教育力の向上につながることから、この指標を設定した。</p>	<p>登下校の見守り活動については、多くの活動回数があり定着しているが、学習支援や地域活動と連携した活動等、そのほかの活動を充実させていく必要がある。年間の授業時数等を考慮し、現状値を上回る活動回数をめざし目標値を設定した。</p>	<p>小学校 82.7回</p> <p>中学校 11.4回</p>	現状値を上回る	76
放課後子供教室の実施校数	<p>市内小学校において放課後子供教室を実施している校数。放課後子供教室実施校数の増加が、こどもたちの安全・安心な居場所の確保及び、幅広い地域住民等のさらなる参画につながることから、この指標を設定した。</p>	<p>放課後子供教室を市内すべての小学校で実施することをめざして、この目標値を設定した。</p>	<p>小学校 45校</p>	<p>小学校 52校</p>	76

基本目標Ⅲ 生涯学習・スポーツができる環境づくり

指標名	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)	ページ
生涯学習施設の年間利用者数 ※南平文化会館を除く	市内公民館及び専門施設の年間利用者数。 今日的課題や市民ニーズに合わせた学習機会の提供とその成果を示すものとしてこの指標を選定した。	公民館の建替えによる閉館や人口減少等により、今後、利用者数の減少が見込まれるが、市民ニーズの把握に努め、幅広い年齢層の公民館の利用促進等で、現状値を上回る利用者数をめざし、目標値を設定した。	1,583,258人	現状値を上回る	86
公民館及び専門施設の年間講座参加者数	市内公民館及び専門施設主催の年間講座参加者数。 今日的課題や市民ニーズに合わせた学習機会の提供とその成果を示すものとしてこの指標を選定した。	公民館の建替えによる閉館や人口減少等により、今後、講座参加者数の減少が見込まれるが、市民ニーズの把握に努め、オンライン講座の充実等、多様な講座の提供等で、現状値を上回る講座参加者数をめざし、目標値を設定した。	112,278人	現状値を上回る	86
図書館年間利用者数	図書館資料貸出数で捉えると閲覧等の場合数値に含まれないため、利用者数とした。	令和2～6年度の利用者数の推移は新型コロナウイルス感染症防止対策や施設改修に伴う部分閉館等により減少しているため、これらの影響がない令和5年度の実績値(令和7年度末に閉室した芝園分室を除く)を目標値とした。	1,337,968人	1,506,343人	88
科学館の年間利用者数	科学館における科学展示事業・天文台事業・プラネタリウム事業の参加者数、科学出張教室・太陽観測出張授業・夜間出張観望会等の館外事業参加者数。科学への市民の興味・関心を引く事業の充実や、博学連携をめざした理科教育への支援の成果を示すものとして、この指標を選定した。	今後、人口減少による利用者数の減少が見込まれるが、利用者ニーズの把握や新たな学びの機会の提供に努めることで、現状値を上回る利用者数をめざし、目標値を設定した。	229,270人	現状値を上回る	90
スポーツ施設の年間利用者数	市民のスポーツ・レクリエーションに対するニーズや健康に対する意識が高まっており、スポーツ活性化を促進し、健康・体力づくりやスポーツ人口の拡大を示すものとして、この指標を選定した。	人口減少等により施設利用者数の減少が見込まれることから、今後の見通しは困難であるが、社会環境の変化や利用者ニーズに応え、誰もがそれぞれの目的に応じてスポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくりをめざし、現状値を上回ることを目標とした。	1,899,623人	現状値を上回る	92

基本目標Ⅳ 歴史の継承と文化芸術の発信

指標名	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)	ページ
文化財センター及び分館への年間来館者数	文化財の調査・保存や伝統文化等の文化財情報を市民へ発信する場である常設展示・特別展示等において、情報を共有していただいた市民の人数として、この指標を設定した。	旧文化財センター本館の閉館及び旧田中家住宅の休館を受け、新たな文化財センター「郷土資料館」及び「歴史自然資料館」2館の実績から、毎年0.5%増を目標とした。	53,714人	55,000人	100
古文書・写真等資料の収蔵点数	解説・データベース化し活用されていく前提となる、古文書・写真等資料の収蔵（寄贈・寄託）されている数として、この指標を設定した。	今後も市に寄贈・寄託する旧家及び所有者は減少が見込まれるが、これまでの実績も踏まえ、約370点の増加を目標とする。	92,279点	92,600点	104
文化芸術事業に携わる団体・個人の数	文化芸術活動を担う人材の育成を促進するにあたり、実態を捉える数値として、設定した。	文化芸術団体の会員のほか、審議会等の委員、イベントの出演者、展覧会の出展者、ワークショップの講師等として、本市文化芸術事業に携わる団体・個人の数を毎年増加させることを目標とした。	1,582人	前年実績値の2%増	106
総合文化センター及び川口市立美術館の総来場者数	文化芸術拠点としているリリア及び美術館の総来場者数を指標として選定した	リリアの過去の来場者数と美術館の来場者数の見込みから目標を設定した。（総合計画と同じ目標値）	現状値なし	770,000人	108

